



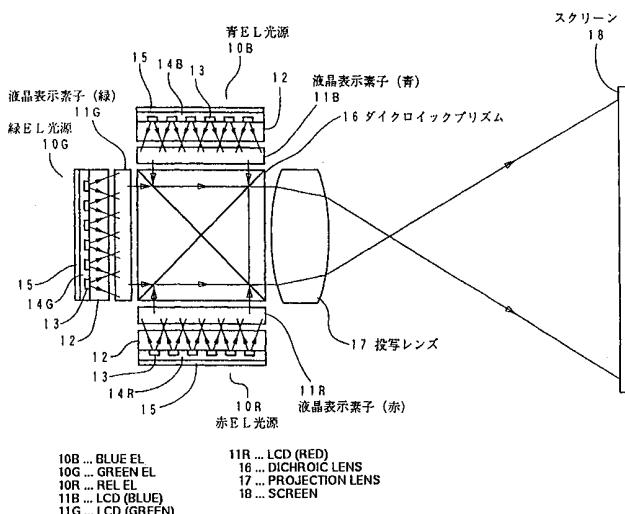
PCT

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類6 H05B 33/12, 33/08, 33/14, G02F 1/1335, 1/133, G09F 9/00	A1	(11) 国際公開番号 <b>WO00/15009</b>
		(43) 国際公開日 2000年3月16日(16.03.00)
(21) 国際出願番号 PCT/JP99/04752		多賀康訓(TAGA, Yasunori)[JP/JP] 时任静士(TOKITO, Shizuo)[JP/JP] 野田浩司(NODA, Koji)[JP/JP]
(22) 国際出願日 1999年9月1日(01.09.99)		〒480-1192 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道 41番地の1 株式会社 豊田中央研究所内 Aichi, (JP)
(30) 優先権データ 特願平10/248773 特願平10/248774	JP JP	(74) 代理人 鈴木喜三郎, 外(SUZUKI, Kisaburo et al.) 〒392-8502 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社 知的財産部内 Nagano, (JP)
(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)[JP/JP] 〒163-0811 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 Tokyo, (JP)		(81) 指定国 CN, KR, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)
(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 横山 修(YOKOYAMA, Osamu)[JP/JP] 宮下 悟(MIYASHITA, Satoru)[JP/JP] 下田達也(SHIMODA, Tatsuya)[JP/JP] 〒392-8502 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内 Nagano, (JP)		添付公開書類 国際調査報告書 補正書

(54) Title: LIGHT SOURCE AND DISPLAY DEVICE

(54) 発明の名称 光源及び表示装置



(57) Abstract

A red EL (10R), a green EL (10G) and a blue EL (10B) for emitting red, green and blue light are arranged on the back of liquid crystal display elements (11R, 11G and 11B) that display primary colors, respectively. The ELs are organic EL elements that include organic luminescent film. Each of the EL elements comprises an organic luminescent layer (14) interposed between ITO electrodes (13) and metal electrodes (15), which are in the form of mutually perpendicular stripes, and light is emitted from the intersections (luminescent points) of the stripes of the ITO and metal electrodes. The luminescent points are arranged two-dimensionally on a glass substrate (12) to illuminate the whole display area of the liquid crystal display elements.

(57)要約

原色の一つの色成分を表示するそれぞれの液晶表示素子(11R)、(11G)、(11B)の背面には、それぞれ赤色光、緑色光、青色光を放射する赤EL光源(10R)、緑EL光源(10G)、青EL光源(10B)が配置される。それぞれの光源は、有機薄膜が発光する有機EL素子から構成される。各EL光源は、有機発光層(14)が、互いに直交するストライプ状のパターンを有するITO電極(13)および金属電極(15)で挟持された構造を有し、ITO電極(13)および金属電極(15)のストライプ状のパターンが直交する部分(発光部)が発光する。この発光部はガラス基板(12)上に2次元的に配置され、液晶表示素子の表示領域全体を照明する。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

A E アラブ首長国連邦	DM ドミニカ	K Z カザフスタン	R U ロシア
A L アルバニア	E E エストニア	L C セントルシア	S D スーダン
A M アルメニア	E S スペイン	L I リヒテンシュタイン	S E スウェーデン
A T オーストリア	F I フィンランド	L K スリ・ランカ	S G シンガポール
A U オーストラリア	F R フランス	L R リベリア	S I スロヴェニア
A Z アゼルバイジャン	G A ガボン	L S レソト	S K スロヴァキア
B A ボズニア・ヘルツェゴビナ	G B 英国	L T リトアニア	S L シエラ・レオネ
B B バルバドス	G D グレナダ	L U ルクセンブルグ	S N セネガル
B E ベルギー	G E グルジア	L V ラトヴィア	S Z スワジ兰ド
B F ブルガリア・ファン	G H ガーナ	M A モロッコ	T D チャード
B G ブルガリア	G M ガンビア	M C モナコ	T G トーゴー
B J ベナン	G N ギニア	M D モルドヴァ	T J タジキスタン
B R ブラジル	G W ギニア・ビサオ	M G マダガスカル	T Z タンザニア
B Y ベラルーシ	G R ギリシャ	M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア	T M トルクメニスタン
C A カナダ	H R クロアチア	共和国	T R トルコ
C F 中央アフリカ	H U ハンガリー	M L マリ	T T トリニダッド・トバゴ
C G コンゴー	I D インドネシア	M N モンゴル	U A ウクライナ
C H スイス	I E アイルランド	M R モーリタニア	U G ウガンダ
C I コートジボアール	I L イスラエル	M W マラウイ	U S 米国
C M カメルーン	I N インド	M X メキシコ	U Z ウズベキスタン
C N 中国	I S アイスランド	N E ニジエール	V N ヴィエトナム
C R コスタ・リカ	I T イタリア	N L オランダ	Y U ヨーロッパ
C U キューバ	J P 日本	N O ノルウェー	Z A 南アフリカ共和国
C Y キプロス	KE ケニア	N Z ニュー・ジーランド	Z W ジンバブエ
C Z チェコ	K G キルギスタン	P L ポーランド	
D E ドイツ	K P 北朝鮮	P T ポルトガル	
D K デンマーク	K R 韓国	R O ルーマニア	

## 1

## 明細書

## 光源及び表示装置

技術分野

本発明は、表示素子を照明する光源とその駆動方法、およびこの光源によって表示素子を照明して表示を行なう表示装置に関する。

背景技術

液晶表示素子の画像を拡大投写して表示を行う投写型液晶表示装置を小型化する技術として特開昭51-119243号公報を挙げることができる。この刊行物では、たとえば電界発光素子（以下EL素子とする）などの平板状の光源で液晶表示素子を照明し、液晶表示素子に表示されている画像をレンズで拡大してスクリーンに投写する表示装置の構成が開示されている。

また、近年、有機薄膜を発光層とする有機EL素子の開発が進み、発光輝度の増加が顕著である。この有機EL素子は、小型で明るい投写型液晶表示装置を構成するために有効な光源となりうる。

しかしながら、有機EL素子を高輝度で連続的に発光させると、輝度の低下が著しい。この原因の一つとして、有機EL素子を駆動するために供給される電流によって熱が発生し、その熱が蓄積されて素子の温度が上昇し、有機薄膜の構造や特性が変化することが考えられる。

これに対し、有機EL素子の輝度の低下を抑える従来技術として、特開平7-230880には有機EL素子をパルス駆動する技術が開示されている。

また、3原色に対応する赤色、緑色および青色で発光する3つの有機EL素子によって液晶表示素子を照明し、その液晶表示素子に表示されている画像を拡大して表示する表示装置においては、それぞれの有機EL素子を10,000 cd/m<sup>2</sup>程度の高輝度で発光させる必要があるとともに、各色の輝度の変化による色バランスを補正するために各色の有機EL素子の輝度を独立に制御する必要がある。

## 発明の開示

本発明は、上記問題点に鑑みてなされたもので、その第一の課題は、光源における熱の蓄積を抑制して、輝度の低下を抑制し、当該光源を用いて表示画像の明るさの低下が少ない表示装置を提供することである。

また、本発明の第二の課題は、表示画像の輝度の低下が少なく、かつ、色バランスの補正が可能な特に拡大表示型の表示装置を提供することである。

上記第一の課題は、特に下記（1）乃至（7）の光源又は表示装置によって解決される。

（1）同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の有機電界発光素子が形成され、前記複数の有機電界発光素子が同時に点灯することを特徴とする光源。

上記（1）の光源によれば、空間的に広がりを持った領域を照明する光源において発光時に生じる熱の蓄積を抑えることができ、光源の明るさの低下を抑制することができる。

（2）上記（1）の光源であって、前記複数の有機電界発光素子が3原色のうちの一つの原色で発光することを特徴とする光源。

上記（2）の光源は、単色で発光する光源となる。

（3）上記（1）又は（2）の光源であって、前記有機電界発光素子が、光学的な微小共振器を備えていることを特徴とする光源。

上記（3）の光源は、特定波長に強度のピークを持ち、正面方向への指向性が強い光を放射することができるという効果を奏する。

（4）上記（1）乃至（3）のいずれかの光源であって、前記基板上に、第1の方向にストライプ状に形成された陽極と、前記第1の方向と直交する第2の方向に形成されたストライプ状の陰極との交点に前記有機電界発光素子が形成されていることを特徴とする光源。

上記（4）の光源によれば、発光素子が2次元的に離散的に配置された簡易な構造の光源を容易に実現される。

（5）上記（1）乃至（3）のいずれかの光源であって、前記基板上に、発光部

が1次元状に配されることを特徴とする光源。

上記(5)の光源では、より発光領域の面積が大きく且つ発光時の熱の蓄積が抑制され、高輝度を持続させることが可能となる。

(6) 上記(1)乃至(5)のいずれかの光源によって表示素子を照明することを特徴とする表示装置。

上記表示装置によれば、光源の特徴に起因して輝度の低下の少ない高性能の表示装置が実現される。

(7) 上記(6)の表示装置であって、光源における隣接する前記有機電界発光素子の間隔をP、前記有機電界発光素子から前記表示素子の表示面までの距離をDとしたときに、DがPの10倍以上であることを特徴とする表示装置。

上記表示装置は、表示素子の表示面を照明する照明光の空間的な均一性を向上させることができるという効果を奏する。

(8) 上記(6)又は(7)のいずれかの表示装置であって、前記表示素子が液晶表示素子であることを特徴とする表示装置。

上記表示装置は簡便な構造で高輝度な装置となる。

また、本発明の上記第二の課題は、下記(9)乃至(16)の表示装置により解決される。

(9) 有機電界発光素子を光源とし、該光源によって照明される表示素子および該表示素子に表示される画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記有機電界発光素子は前記表示素子の表示領域と同程度の大きさの発光領域を備え、前記有機電界発光素子を発光させるために前記有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

上記(9)の表示装置によれば、有機電界発光素子における熱の蓄積による素子温度の上昇を抑えることができ、発光輝度の低下、すなわち表示画像の明るさの低下を抑えることができるという効果がもたらされる。

(10) 赤領域の色で発光する第1の有機電界発光素子、緑領域の色で発光する第2の有機電界発光素子および青領域の色で発光する第3の有機電界発光素子を光源とし、それぞれの有機電界発光素子によって照明される第1、第2および第

3の表示素子と、該第1、第2および第3の表示素子に表示される画像を合成する合成光学系と、該合成光学系によって合成された画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子は前記第1、第2および第3の表示素子の表示領域と同程度の大きさの発光領域を備え、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子を発光させるためにそれを備え、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

上記(10)の表示装置では、特に表示画像の解像度が高い表示装置に最適であり、光源である有機電界発光素子における熱の蓄積による素子温度の上昇が抑えられ、発光輝度の低下、すなわち表示画像の明るさの低下が抑えられるといった効果がもたらされる。

(11) 赤領域の色で発光する第1の有機電界発光素子、緑領域の色で発光する第2の有機電界発光素子および青領域の色で発光する第3の有機電界発光素子を光源とし、それぞれの有機電界発光素子からの放射光を合成する合成光学系と、該合成光学系によって合成された光によって照明される表示素子と、該表示素子に表示される画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子は前記表示素子の表示領域と同程度の大きさの発光領域を備え、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子を発光させるためにそれぞれの有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

上記(11)の表示装置では、単一の表示素子を用いてカラー画像を投写する表示装置であり、光源である有機電界発光素子における熱の蓄積による素子温度の上昇が抑えられ、発光輝度の低下、すなわち表示画像の明るさの低下が抑えられるといった効果がもたらされる。

(12) 上記(9)乃至(11)のいずれかの表示装置であって、前記表示素子が液晶表示素子であることを特徴とする表示装置。

上記表示装置では、簡便な構造の高精細な表示が可能である。

(13) 上記(9)乃至(11)のいずれかの表示装置であって、前記有機電界発光素子の輝度を調整するために、前記パルス電流のピーク電流、周波数および

パルス幅のうち少なくとも一つを制御することを特徴とする表示装置。

上記表示装置は、光源の輝度の低下を補償して輝度をある程度の期間一定に保つことが可能になるという効果を奏する。

(14) 上記(10)又は(11)の表示装置であって、表示画像の色を調整するため、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子に供給される前記パルス電流のピーク電流、周波数およびパルス幅のうち少なくとも一つをそれぞれの有機電界発光素子について独立に制御することを特徴とする表示装置。

上記表示装置は、各色の光源の輝度を独立に調整することが可能になり、色のバランスを調整することが可能になるという効果を奏する。

(15) 上記(9)乃至(14)の表示装置であって、前記有機電界発光素子が光学的微小共振器構造を備えていることを特徴とする表示装置。

上記表示装置は、表示画像の色の純度を高くすることができ、かつ、光の利用効率が向上するといった効果を奏する。

(16) 上記(10)又は(11)の表示装置であって、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子の夫々に対してパルスが供給されるタイミングが同じである表示装置。

上記表示装置では、表示色のバランスが向上する。

更に、本発明によれば、下記(17)乃至(19)の表示装置が提供される。

(17) 同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する光源と、該光源によって照明される表示素子および該表示素子に表示される画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記光源における有機電界発光素子を発光させるために前記有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

(18) 同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の赤領域の色で発光する第1の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する第1の光源と、同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の緑領域の色で発光する第2の有機電界発光素子が形成され、該複数の

有機電界発光素子が同時に点灯する第2の光源と、同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の青領域の色で発光する第3の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する第3の光源と、これら有機電界発光素子からなる光源によって照明される少なくとも1つの表示素子と、該表示素子により形成される画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記第1の光源における有機電界発光素子、前記第2の光源における有機電界発光素子、および前記第3の光源における第3の有機電界発光素子を発光させるためにそれぞれの有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

(19) 前記第1、第2および第3の有機電界発光素子の夫々に対してパルスが供給されるタイミングが同じである上記(18)の表示装置。

かかる(17)乃至(19)の表示装置では、有機電界発光素子における熱の蓄積による素子温度の上昇を抑えることができ、発光輝度の低下、すなわち表示画像の明るさの低下を抑えることができるという効果がより顕著にもたらされる。

#### 図面の簡単な説明

図1は、本発明の第1の実施形態に係る光源および表示装置の主要な光学系を示す断面図である。

図2は、本発明の第1の実施形態に係る光源の構造を示す平面図である。

図3は、本発明の第1の実施形態に係る光源の構造の変形例を示す平面図である。

図4は、本発明の表示装置の第2の実施形態に係る主要な光学系を示す断面図である。

図5A～Dは、本発明の第2の実施形態の表示装置において光源である有機EL素子を駆動する電流波形を示す図である。

図6は、本発明の第2の実施形態の表示装置において、光源である有機EL素子を駆動する電流波形のタイミングの変形例を示す図である。

図7は、本発明の第3の実施形態に係る表示装置の主要な光学系を示す断面図

である。

図8は、本発明の第4の実施形態に係る表示装置の主要な光学系を示す断面図である。

図9は、本発明の第5の実施形態に係る表示装置の主要な光学系を示す断面図である。

### 発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の光源及び表示装置の実施形態について、図面を参照して説明する。

まず、第1の実施形態について、図1及び図2に沿って説明する。図1は本実施形態に係る表示装置としての投写型液晶表示装置を構成する主要な光学系の断面図であり、図2は有機EL素子から構成される光源の構造を示す平面図である。図2では図を見易くするために有機EL素子からなる発光部20は横7個、縦5個しか描かれていないが、実際にはより多数の配列となる。

図1に示す構造では、赤成分の画像を表示する液晶表示素子11R、緑成分の画像を表示する液晶表示素子11Gおよび青成分の画像を表示する液晶表示素子11Bが、ダイクロイックプリズム16の対応する面に対向して配置されている。赤成分の画像を表示する液晶表示素子11Rの背面には赤領域の波長で発光する赤有機EL素子の2次元配列から構成される赤EL光源10Rが、緑成分の画像を表示する液晶表示素子11Gの背面には緑領域の波長で発光する緑有機EL光源の2次元配列から構成される緑EL光源10Gが、青成分の画像を表示する液晶表示素子11Bの背面には青領域の波長で発光する青有機EL素子の2次元配列から構成される青EL光源10Bが、それぞれ配置されている。

それぞれの液晶表示素子に表示される画像は対応する発光色のEL光源で照明され、ダイクロイックプリズム16でカラー画像として合成され、投写レンズ17で拡大されてスクリーン18に拡大された画像として表示される。

各光源は、図2に示すように、ガラス基板12上に形成されたITO(酸化インジウム錫)の薄膜から成るITO電極13と、正孔輸送層、発光層および電子

輸送層などの有機薄膜の積層構造から成る有機発光層14と、Mg（マグネシウム）とAg（銀）の合金などから成る金属電極15との積層構造で構成されている。なお、これらの膜構造は、湿気やゴミとの接触を防ぐために他の基板を用いて封止される。

ITO電極13および金属電極15はストライプ状のパターンを有し、それぞれのパターンはお互いに直交している。各光源において、ITO電極13と金属電極15のパターンが交差する部分が発光部19となり、ITO電極13が陽極、金属電極15が陰極となりその間に印加される電圧によって有機発光層14に電流が供給され、当該光源が発光する。

ITO電極、有機発光層および金属電極のパターンはこのような形状に限らず、発光部19が独立して2次元的に配列されるようないずれのパターンも好適に用いられる。

ガラス基板12とITO電極13との間には、好ましくは $\text{SiO}_2$ と $\text{TiO}_2$ が順番に積層されて誘電体多層膜が形成されており、この誘電体多層膜と金属電極15とで光学的な微小共振器を形成するようにすることで、発光部19から放射される光を、特定波長（例えば赤有機EL素子では620 nm、緑有機EL素子では535 nm、青有機EL素子では470 nm）に鋭いピークを持ち、かつ、正面方向に指向性が強い光とすることができます。このような有機EL素子を用いることにより、表示装置で表示される色の純度を高くすることができ、かつ、光学系を通過する際の光の損失が少ない明るい表示装置を実現することができる。

光源の発光に伴い、発光部19での発熱、およびITO電極13と金属電極15を流れる電流による発熱が生じる。液晶表示素子における表示領域と同程度の面積を有する領域全体にわたってITO電極、有機発光層および金属電極が形成されている場合には熱の逃げ場がなく、ガラス基板などへの熱の蓄積が顕著となる。一方、本実施形態のように発光部を離散的に配置することにより、熱の蓄積を緩和して有機EL素子の温度上昇を緩和することが可能となる。これによって光源としての有機EL素子の劣化を抑制することが可能となる。

さらには、不図示であるが、例えば金属電極15の上に絶縁膜を介して熱伝導

性の良いアルミニウム、銅、金、銀などの厚膜を形成して、熱の放散路とすることも有効である。特に、発光部19の間隙に上記熱伝導性の良い材料により伝熱ラインを設け、熱の放散路とすることが好ましい。

液晶表示素子において2次元的な広がりを持った表示領域を照明するためには、空間的に離散的に配置された発光部から放射される光の明るさを空間的に均一化することが好ましい。このためには、光源における隣接する発光部19の間隔(P)に対して、発光部19と液晶表示素子11の表示面との間隔(D)を大きくすることによって実現できる。例えば、DをPの10倍以上とすることがより好ましい。

次に具体的な数値例を挙げる。液晶表示素子11R、11G、11Bのそれぞれの表示領域の大きさを対角0.9インチ(横18.3mm、縦13.7mm)とする。EL光源10R、10G、10Bのそれぞれにおいて隣接する発光部19の間隔(発光部の中心間の距離)(P)を0.3mm、ストライプ状のパターンを有するITO電極13および金属電極15の幅を0.1mmとする。この場合、発光部19の大きさは0.1mm×0.1mmとなる。表示領域の周辺部まで均一に照明するためには、発光部19が存在する領域を表示領域より大きくする必要がある。例えば横20mm、縦15mmとする。この領域には発光部19が約 $6.6 \times 5.0$ 個含まれることになる。各EL光源のガラス基板12の厚さを1mmとする。発光部19と液晶表示素子11R、11G、11Bのそれぞれの表示面との間隔(D)は、隣接する発光部19の間隔(P)に対して10倍以上になるように設定するが、例えば3.5mmとすることができる。

尚、本発明の表示装置は、上記第1の実施形態で説明した投写型の液晶表示装置以外にもヘッドマウントディスプレイやヘッドアップディスプレイにも応用が可能である。さらに、表示素子としては、液晶表示素子以外の表示素子を適用することも可能である。また、光源として赤、緑、青で発光する光源を用いたが、表示される色によっては、赤、緑、青のうち1つ、あるいは2つのEL光源を光源とした表示装置を構成することも可能である。

また、本発明の光源は有機EL素子の配列を光源としたものであり、上記第1

の実施形態では有機EL素子を2次元的に配列した構成の光源を説明したが、用途によっては有機EL素子を1次元的に配列する等により、図3に示すような発光部（領域）19'が一次元的に配された構造とすることも可能である。この場合、発光部が2次元的に配列された場合に比較して、光源全体の輝度が高くなり、また有機EL素子からの熱の放散性が確保できる。また、この場合でも、発光領域の間隙に前述した熱伝導性の良い材料により伝熱領域を設け、熱の放散路することがより好ましい。

以上述べたように、本発明の第1の実施形態に係る光源は、表示素子の照明光の空間的な均一性を損なわない程度に離散的に配置された有機EL素子の配列から構成されることにより、発光時に発生する熱の蓄積を抑えることができ、光源の劣化を抑えることができるという効果を有する。また、このような光源を用いることにより、明るさの低下が少ないコンパクトな表示装置を構成することができる。

次に、図4及び図5（A～D）を参照して、本発明の第2の実施形態に係る表示装置（投写型液晶表示装置）について説明する。図4は、投写型液晶表示装置を構成する主要な光学系の断面図であり、図5 A、B、C及びDは光源である有機EL素子を発光させるために供給されるパルス電流の波形を示す図である。

図4に示す光学系の構造は大よそ第一の実施形態の表示装置のものと同様である。赤成分の画像を表示する液晶表示素子21R、緑成分の画像を表示する液晶表示素子21Gおよび青成分の画像を表示する液晶表示素子21Bが、ダイクロイックプリズム22の対応する面に対向して配置されている。そして、赤成分の画像を表示する液晶表示素子21Rの背面には赤領域の波長で発光する赤有機EL素子20Rが、緑成分の画像を表示する液晶表示素子21Gの背面には緑領域の波長で発光する緑有機EL素子20Gが、青成分の画像を表示する液晶表示素子21Bの背面には青領域の波長で発光する青有機EL素子20Bがそれぞれ配置されている。それぞれの液晶表示素子に表示される画像は対応する有機EL素子で照明され、ダイクロイックプリズム22でカラー画像として合成され、投写レンズ23で拡大されてスクリーン24に投写される。

本実施形態での各有機EL素子により形成される発光領域は各素子全面で均一であり、発光層構造に光学的な微小共振器構造を備えることが好ましい。微小共振器構造によって、特定の波長（例えば赤は620 nm、緑は535 nm、青は470 nm）にピークを持つ狭帯域のスペクトルを有する光を放射することができ、かつ、放射光の指向性を素子の正面方向に鋭くすることができる。狭帯域の発光スペクトルによって純度が高いカラー画像を表示することが可能となり、かつ、強い指向性によって投写レンズを通過できる光量が増えて明るい画像を表示することが可能となる。

特に本実施形態では、各有機EL素子20R、20G、20Bにはパルス電流供給源25R、25G、25Bが接続され、各有機EL素子はパルス的に発光する。

各液晶表示素子21R、21G、21Bにおける表示領域の大きさは、例えば対角で0.9インチとして、この領域を照明するために、各有機EL素子20R、20G、20Bにおける発光領域の大きさを、例えば対角で1インチとする。このように大きな発光領域で発光する有機EL素子を直流電流で駆動する場合、特に高輝度で発光させるために電流を多く流すと素子に熱が蓄積され、素子が高温となって発光材料の構造が変化し、素子の寿命が短くなる原因となる。そのため、素子をパルス駆動することによって熱の蓄積を防ぐことが寿命を長くするために有効となる。

パルス駆動される有機EL素子の時間的に平均された輝度は、1パルスのピーク電流によって決まる輝度と、パルスのデューティ（パルスの一周期に対する電流印加時間の割合）の積となる。

パルス電流の周波数は、ちらつきを感じない程度に高くする必要があり、例えば100 Hz程度とする。図5Aにパルス電流の波形の例を示すが、ピーク電流Ioを0.5 A、周波数を100 Hz（周期10 msec）、パルスのデューティを50%（パルス幅5 msec）とすることができる。

表示装置は赤、緑、青の有機EL素子を備えているので、各色のバランスを取るために各色の有機EL素子の発光輝度を調整する必要がある。また、表示装置

を使用している間に有機EL素子の輝度が低下してくるが、この輝度低下の程度が各色の有機EL素子で異なるため、図示はしていないが、各色の有機EL素子の輝度を独立して調整できる手段が必要になる。

各有機EL素子はパルス駆動されているので、パルス電流のピーク電流、あるいはパルスのデューティを調整することによって輝度を調整することができる。

図5にこの例を示している。図5Aに示すパルス電流が基準だとする。図5Bは、パルスの周期とデューティは基準と同じで、ピーク電流を $I_1 = 0.6\text{ A}$ に増加させることによって輝度を上昇させる例である。図5Cは、パルスの周期とピーク電流は基準と同じで、パルスのデューティを50%から70%に増加させることによって輝度を上昇させる例である。図5Dは、ピーク電流は基準と同じで、パルスの周波数を100Hzから70Hzに低下させるとともにデューティを80%として輝度を上昇させる例である。

また、各有機EL素子20R、20G、20Bに対して供給されるパルスについて、周波数を同様にし、供給されるタイミング（位相）を同じとすることがことが好ましい。かかるパルス印加のタイミングの例について図6に示す。この場合、輝度については赤EL素子（20R）、緑EL素子（20G）、青EL素子（20B）の夫々に印加するパルスの波高値（ピーク電流 $I_R$ 、 $I_G$ 、 $I_B$ ）の調整により制御する。かかるパルス印加の方法を採用した表示装置では、パルスにずれがある場合に比較して色の分解の程度は抑制され、表示色のバランスが向上する。また、パルスの周波数自体は同様にし、目視で観察可能な程度にパルス幅をR、G、Bのそれぞれの色で変化させてもよい。

本発明の第3の実施形態にかかる表示装置を図7に基づき説明する。図7は投写型液晶表示装置を構成する主要な光学系の断面図である。第2の実施形態の構成とは、液晶表示素子30が1枚だけである点が異なる。

ダイクロイックプリズム22の対応する面に対向して、赤領域の波長で発光する赤有機EL素子20R、緑領域の波長で発光する緑有機EL素子20G、および青領域の波長で発光する青有機EL素子20Bが配置されている。

各有機EL素子から放射された光はダイクロイックプリズム22で合成され、

白色光となる。この白色光によって、ダイクロイックプリズム22の光射出面に対向して配置されている液晶表示素子30を背後から照明する。液晶表示素子30はその画素にカラーフィルタを備え、白色光の照明によってカラー画像を表示できる。液晶表示素子30に表示された画像は、投写レンズ23で拡大され、スクリーン24に投写される。

各有機EL素子20R、20G、20Bにはパルス電流供給源25R、25G、25Bが接続され、各有機EL素子はパルス駆動され、パルス印加に沿って発光する。

表示装置は赤、緑、青の有機EL素子を備えているので、各色のバランスを取るために各色の有機EL素子の発光輝度を調整する必要がある。また、表示装置を使用している間に有機EL素子の輝度が低下してくるが、この輝度低下の程度が各色の有機EL素子で異なるため、図示はしていないが、各色の有機EL素子の輝度を独立して調整できる手段が必要になる。

各有機EL素子はパルス駆動されているので、第2の実施形態で説明したように、パルス電流のピーク電流、あるいはパルスのデューティを調整することによって輝度を調整することができる。また、各有機EL素子20R、20G、20B素子に対してパルスを印加するタイミング（位相）と同じにして表示色のバランスを向上させることもできる。

本発明の第4の実施形態に係る表示装置を図8に基づき説明する。本実施形態の表示装置は、自動車のフロントガラスに配置されたコンバイナによって液晶表示素子の画像を前方視界に重ねて表示するヘッドアップディスプレイであり、図8はその主要な光学系の断面図である。本実施形態の表示装置は緑色の画像だけを表示するものとする。

パルス電流供給源25Gによってパルス駆動され、緑色の光を放射する有機EL素子20Gによって液晶表示素子21Gが照明される。液晶表示素子21Gに表示される画像は、リレーレンズ40、ミラー41および凹面状のホログラフィックコンバイナ42から構成される光学系によって、ホログラフィックコンバイナの前方の遠方に、前方視界45に重ねて表示される。

有機EL素子20Gはその発光層構造に微小共振器を備えており、特定の波長（例えば535nm）にピークを持つ狭帯域のスペクトルを有する光を放射することができる。ホログラフィックコンバイナ42はホログラフィック素子であるためにその光学特性は波長変化に敏感であり、光源の発光スペクトルが狭いほど収差の発生を抑えることができる。この点から、ヘッドアップディスプレイにおいてホログラフィックコンバイナと微小共振器構造を有する有機EL素子との組み合わせは好適である。

本発明の第5の実施形態にかかる表示装置を図9に基づき説明する。本実施形態の表示装置は、第5の実施形態と同様にコンバイナによって液晶表示素子の画像を前方視界に重ねて表示するヘッドアップディスプレイであり、図9はその主要な光学系の断面図である。本実施形態のヘッドアップディスプレイではカラー画像が表示できる。

表示画像を生成する部分は、第2の実施形態で説明した構造と同様であるが、ダイクロイックプリズム22の周囲に配置された3原色に対応する3枚の液晶表示素子21R、21Gおよび21Bと、それらの背面に配置された赤有機EL素子20R、緑有機EL素子20Gおよび青有機EL素子20Bとから構成され、それぞれの有機EL素子はパルス電流供給源25R、25G、25Bによってパルス駆動される。

ダイクロイックプリズム22で合成されたカラー画像は、リレーレンズ50、ミラー51および凹面状のホログラフィックコンバイナ52から構成される光学系によって、ホログラフィックコンバイナの前方の遠方に、前方視界45に重ねて表示される。

3つの有機EL素子20R、20Gおよび20Bはそれぞれその発光層構造に微小共振器を備えるおり、特定の波長（例えば620nm、535nm、470nm）にピークを持つ狭帯域のスペクトルを有する光を放射することができる。ホログラフィックコンバイナ52を、それぞれの波長に対して反射特性が最適化されたホログラフィック素子の重ね合せで構成することにより、各有機EL素子からの3つの波長は反射し、その他の領域の波長の光は透過させることができる

コンバイナを構成できる。このように設計されたコンバイナは、表示画像光<sub>5</sub> 3に対する反射率も高く、かつ、前方視界4 5の光の透過率も高くすることができる、明るい前方視界に明るい表示画像を重ねて表示することが可能になる。

第4および第5の実施形態では、液晶表示素子の画像を前方の遠方に表示する光学系としてホログラフィックコンバイナとリレーレンズの組み合わせを示したが、特定波長に対して反射率が高くなる誘電体多層膜から成るコンバイナと適切なレンズ系を組み合わせた光学系も適用することが可能である。

次に、本発明の第6の実施形態に係る表示装置を説明する。本実施形態の表示装置の基本的な構造は第2の実施形態に係る図4に示す構造と同様であるが、有機EL素子(20R, 20G, 20B)から構成される光源内部の構造が異なる。即ち、本実施形態では、光源を構成する有機EL素子は、第1の実施形態で採用され得る図3に示すような1次元のストライプ状の発光領域パターンからなる平面構造を形成し、且つ図4に示す各EL素子に接続されたパルス電流供給源(25R, 25G, 25B)によりパルス駆動がなされる。

本実施形態における光源では、有機EL素子の発光領域が離散的に配置されており、EL素子の発光時に発生した熱を逃がす経路が形成され、また有機EL素子をパルス駆動するため素子の発熱時間を間欠とすることができます、EL素子の配列からなる光源全体の熱の蓄積を顕著に防ぐことができる。ひいては、表示装置において、光源の寿命の長期化を図ることができ、安定した輝度を有する表示が実現される。

尚、本実施形態では、光源における有機EL素子からなる発光領域として1次元ストライプ状のパターンを示したが、例えば第1の実施形態で採用され得る図2に示す2次元的に発光部が配される光源を用いることもできる。更に、パルス駆動において、また、各有機EL素子(20R, 20G, 20B)からなる光源に対して印加されるパルスについて、周波数を同様にし、各色についてこれらが供給されるタイミング(位相)を前述の図6に示すように同じ(同位相)とすることがことが好ましい。この場合、輝度についてはパルスの波高値(ピーク電流I<sub>R</sub>, I<sub>G</sub>, I<sub>B</sub>)の調整により制御することができる。かかるパルス印加の方法

を採用した表示装置では、パルスにずれがある場合に比較して色の分解の程度は抑制され、表示色のバランスがより向上する。また、パルスの周波数自体は同様にし、目視で観察可能な程度にパルス幅をR, G, Bのそれぞれの色で変化させてもよい。

また、本実施形態における光源での有機EL素子の配置とパルス駆動の組み合わせは、図4に示す構造の各色の光源ごとに液晶表示素子が備えられた構造に適用されているが、図7に示すような各色の光源からの光を合成し、一の液晶表示素子に照射する形態にも適用することも可能である。

以上、第2～第6の実施形態では、カラー画像を表示するために赤、緑、青のそれぞれの成分を表示する3組の液晶表示素子と有機EL素子を用いることを説明したが、用途によっては、赤と緑など、2色だけの組み合わせによる表示装置を構成することも可能である。

本発明は、第2～第6の実施形態に限定されず、有機EL素子を光源とする表示装置に応用が可能であり、レンズを通して液晶表示素子の拡大された虚像を見るビデオカメラのビューファインダーのような表示装置にも応用が可能である。また、表示素子としては、液晶表示素子以外にも特に透過光を変調できる空間光変調器を用いることが可能である。

本発明の第2～第6の実施形態にかかる表示装置によれば、高輝度の赤、緑および青で発光する有機EL素子を用いて表示素子を照明する表示装置において、熱の蓄積による有機EL素子の劣化を抑制できるとともに、各有機EL素子の色のバランスを特にパルス電流のピーク電流とデューティの両者の制御によって調整することができる。

## 請求の範囲

- (1) 同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の有機電界発光素子が形成され、前記複数の有機電界発光素子が同時に点灯することを特徴とする光源。
- (2) 前記複数の有機電界発光素子が3原色のうちの一つの原色で発光することを特徴とする請求の範囲第1項記載の光源。
- (3) 前記有機電界発光素子が、光学的な微小共振器を備えていることを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の光源。
- (4) 前記基板上に、第1の方向にストライプ状に形成された陽極と、前記第1の方向と直交する第2の方向に形成されたストライプ状の陰極との交点に前記有機電界発光素子が形成されていることを特徴とする請求の範囲第1項乃至第3項のいずれかに記載の光源。
- (5) 前記基板上に、発光部が1次元状に配されることを特徴とする請求の範囲第1項乃至第3項のいずれかに記載の光源。
- (6) 請求の範囲第1項乃至第5項のいずれかに記載の光源によって表示素子を照明することを特徴とする表示装置。
- (7) 光源における隣接する前記有機電界発光素子の間隔をP、前記有機電界発光素子から前記表示素子の表示面までの距離をDとしたときに、DがPの10倍以上であることを特徴とする請求の範囲第6項記載の表示装置。
- (8) 前記表示素子が液晶表示素子であることを特徴とする請求の範囲第6項又は第7項記載の表示装置。
- (9) 有機電界発光素子を光源とし、該光源によって照明される表示素子および該表示素子に表示される画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記有機電界発光素子は前記表示素子の表示領域と同程度の大きさの発光領域を備え、前記有機電界発光素子を発光させるために前記有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。
- (10) 赤領域の色で発光する第1の有機電界発光素子、緑領域の色で発光する

第2の有機電界発光素子および青領域の色で発光する第3の有機電界発光素子を光源とし、それぞれの有機電界発光素子によって照明される第1、第2および第3の表示素子と、該第1、第2および第3の表示素子に表示される画像を合成する合成光学系と、該合成光学系によって合成された画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子は前記第1、第2および第3の表示素子の表示領域と同程度の大きさの発光領域を備え、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子を発光させるためにそれぞれの有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

(11) 赤領域の色で発光する第1の有機電界発光素子、緑領域の色で発光する第2の有機電界発光素子および青領域の色で発光する第3の有機電界発光素子を光源とし、それぞれの有機電界発光素子からの放射光を合成する合成光学系と、該合成光学系によって合成された光によって照明される表示素子と、該表示素子に表示される画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子は前記表示素子の表示領域と同程度の大きさの発光領域を備え、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子を発光させるためにそれぞれの有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

(12) 前記表示素子が液晶表示素子であることを特徴とする表示装置請求の範囲第9項乃至第11項のいずれかに記載の表示装置。

(13) 前記有機電界発光素子の輝度を調整するために、前記パルス電流のピーク電流、周波数およびパルス幅のうち少なくとも一つを制御することを特徴とする請求の範囲第9項乃至第11項のいずれかに記載の表示装置。

(14) 表示画像の色を調整するために、前記第1、第2および第3の有機電界発光素子に供給される前記パルス電流のピーク電流、周波数およびパルス幅のうち少なくとも一つをそれぞれの有機電界発光素子について独立に制御することを特徴とする請求の範囲第10項又は第11項記載の表示装置。

(15) 前記有機電界発光素子が光学的微小共振器構造を備えていることを特徴とする請求の範囲第9項乃至第14項のいずれかに記載の表示装置。

(16) 前記第1、第2および第3の有機電界発光素子の夫々に対してパルスが供給されるタイミングが同じである請求の範囲第10項又は第11項記載の表示装置。

(17) 同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する光源と、該光源によって照明される表示素子および該表示素子に表示される画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記光源における有機電界発光素子を発光させるために前記有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

(18) 同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の赤領域の色で発光する第1の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する第1の光源と、同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の緑領域の色で発光する第2の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する第2の光源と、同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の青領域の色で発光する第3の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する第3の光源と、これら有機電界発光素子からなる光源によって照明される少なくとも1つの表示素子と、該表示素子により形成される画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記第1の光源における有機電界発光素子、前記第2の光源における有機電界発光素子、および前記第3の光源における第3の有機電界発光素子を発光させるためにそれぞれの有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

(19) 前記第1、第2および第3の有機電界発光素子の夫々に対してパルスが供給されるタイミングが同じである請求の範囲第18項記載の表示装置。

## 補正書の請求の範囲

[2000年2月7日(07.02.00)国際事務局受理：新しい請求の範囲20が加えられた；他の請求の範囲は変更なし。(1頁)]

(16) 前記第1、第2および第3の有機電界発光素子の夫々に対してパルスが供給されるタイミングが同じである請求の範囲第10項又は第11項記載の表示装置。

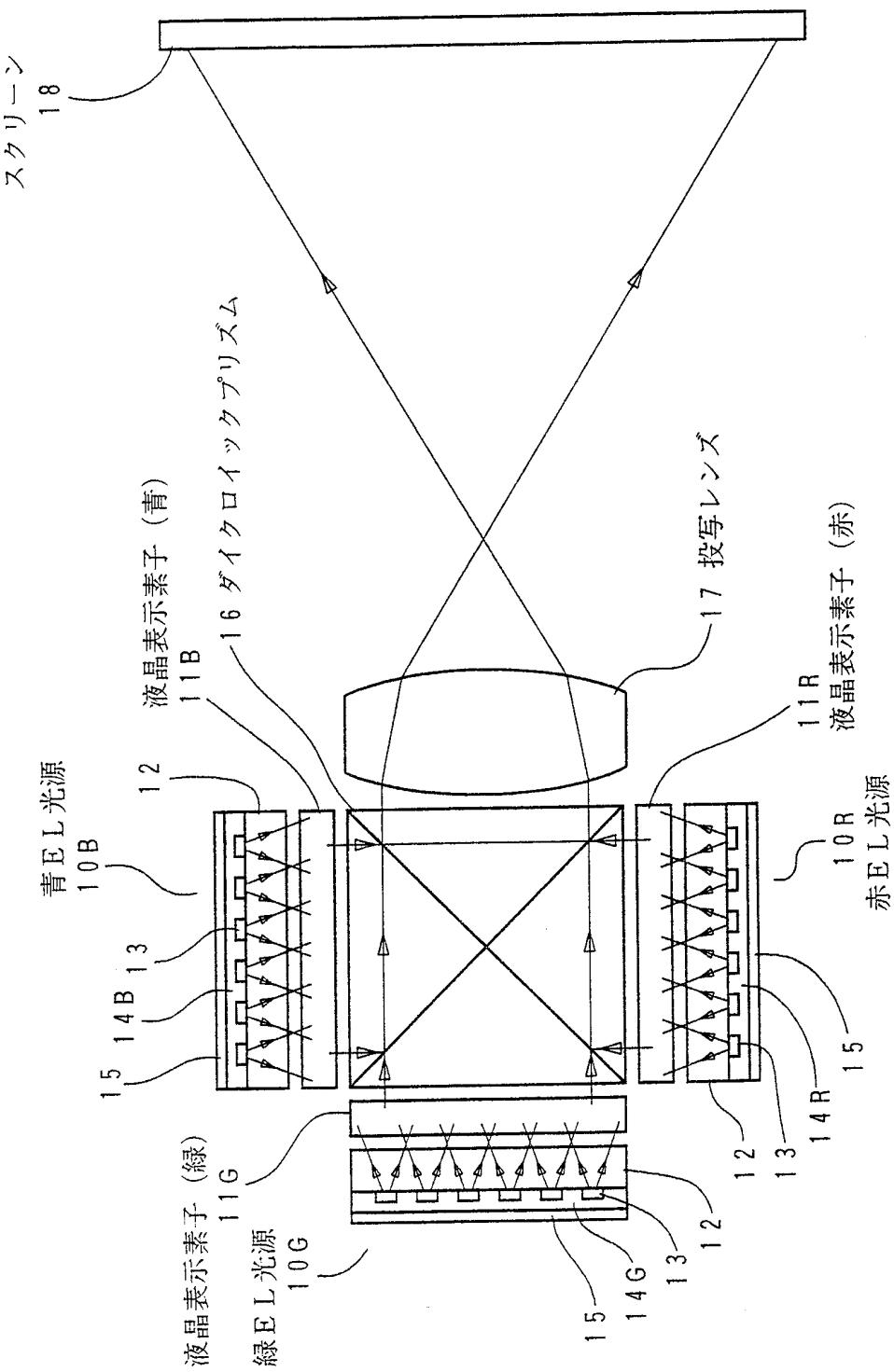
(17) 同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する光源と、該光源によって照明される表示素子および該表示素子に表示される画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記光源における有機電界発光素子を発光させるために前記有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

(18) 同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の赤領域の色で発光する第1の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する第1の光源と、同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の緑領域の色で発光する第2の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する第2の光源と、同一基板上に1次元的あるいは2次元的に配列された複数の青領域の色で発光する第3の有機電界発光素子が形成され、該複数の有機電界発光素子が同時に点灯する第3の光源と、これら有機電界発光素子からなる光源によって照明される少なくとも1つの表示素子と、該表示素子により形成される画像を拡大して表示する光学系とを備えた表示装置において、前記第1の光源における有機電界発光素子、前記第2の光源における有機電界発光素子、および前記第3の光源における第3の有機電界発光素子を発光させるためにそれぞれの有機電界発光素子にパルス電流が供給されることを特徴とする表示装置。

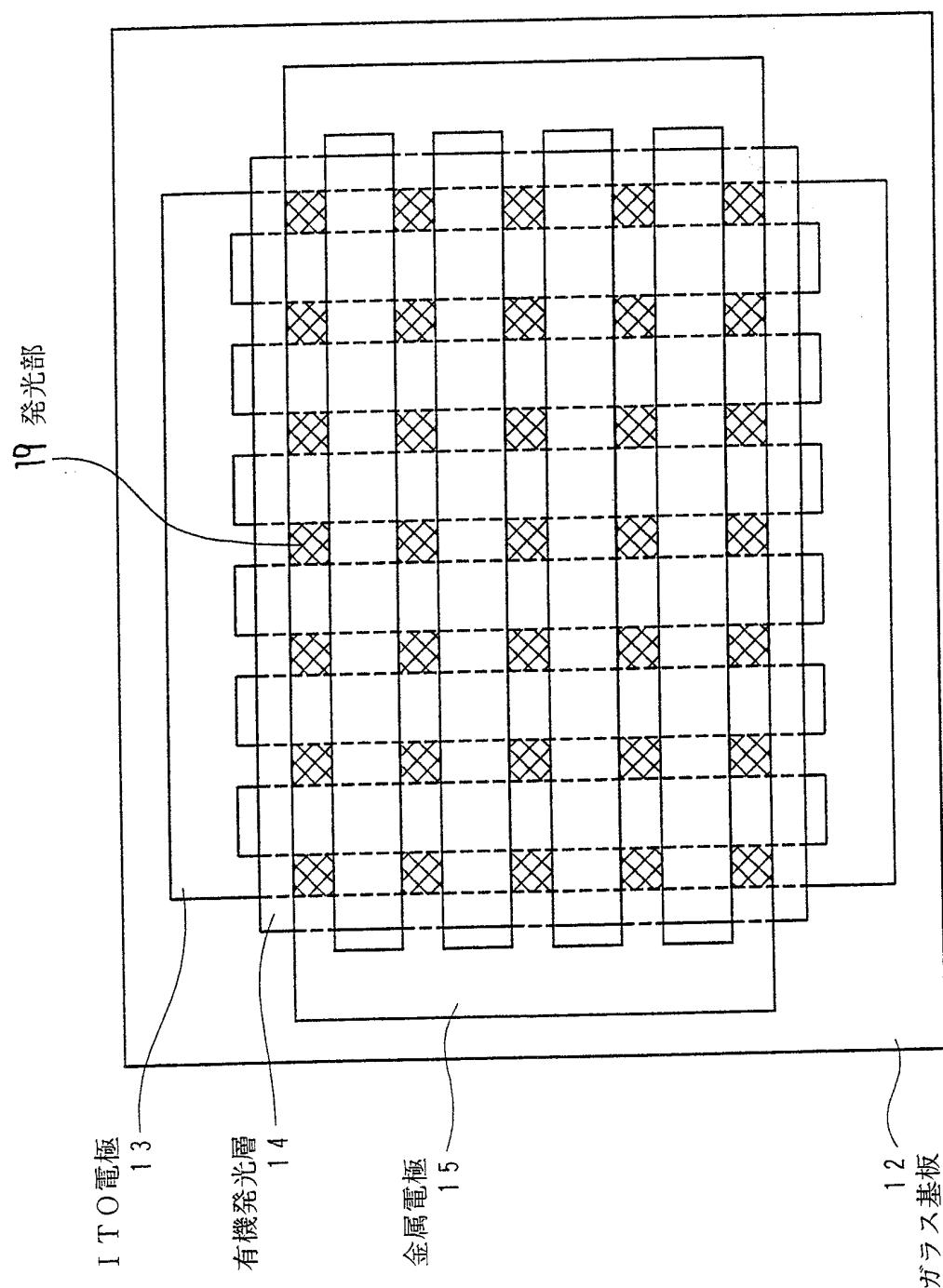
(19) 前記第1、第2および第3の有機電界発光素子の夫々に対してパルスが供給されるタイミングが同じである請求の範囲第18項記載の表示装置。

(追加) (20) 前記基板上の全ての有機電界発光素子が同時に点灯することを特徴とする請求の範囲第1項記載の光源。

図 1



## 図 2



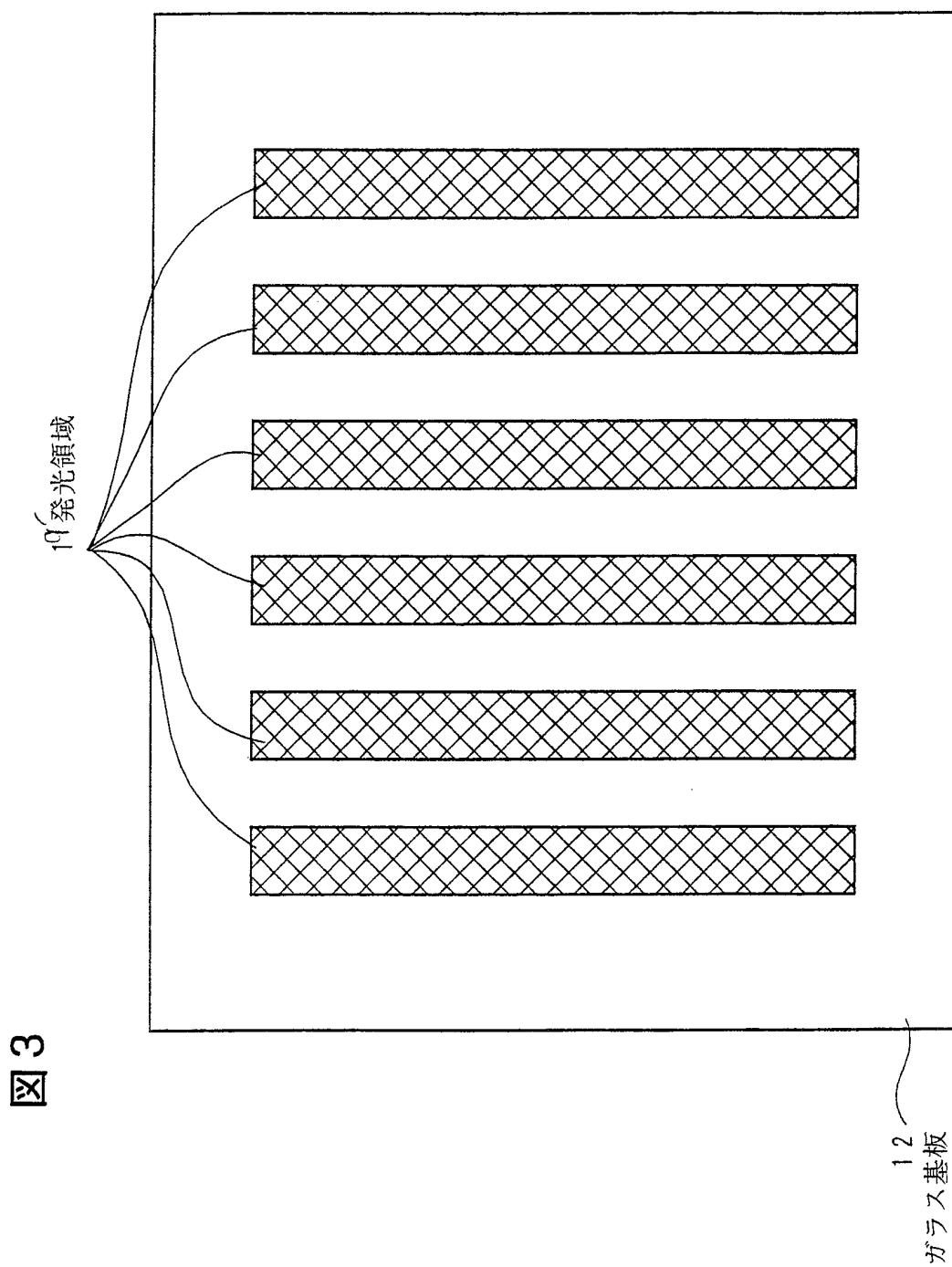
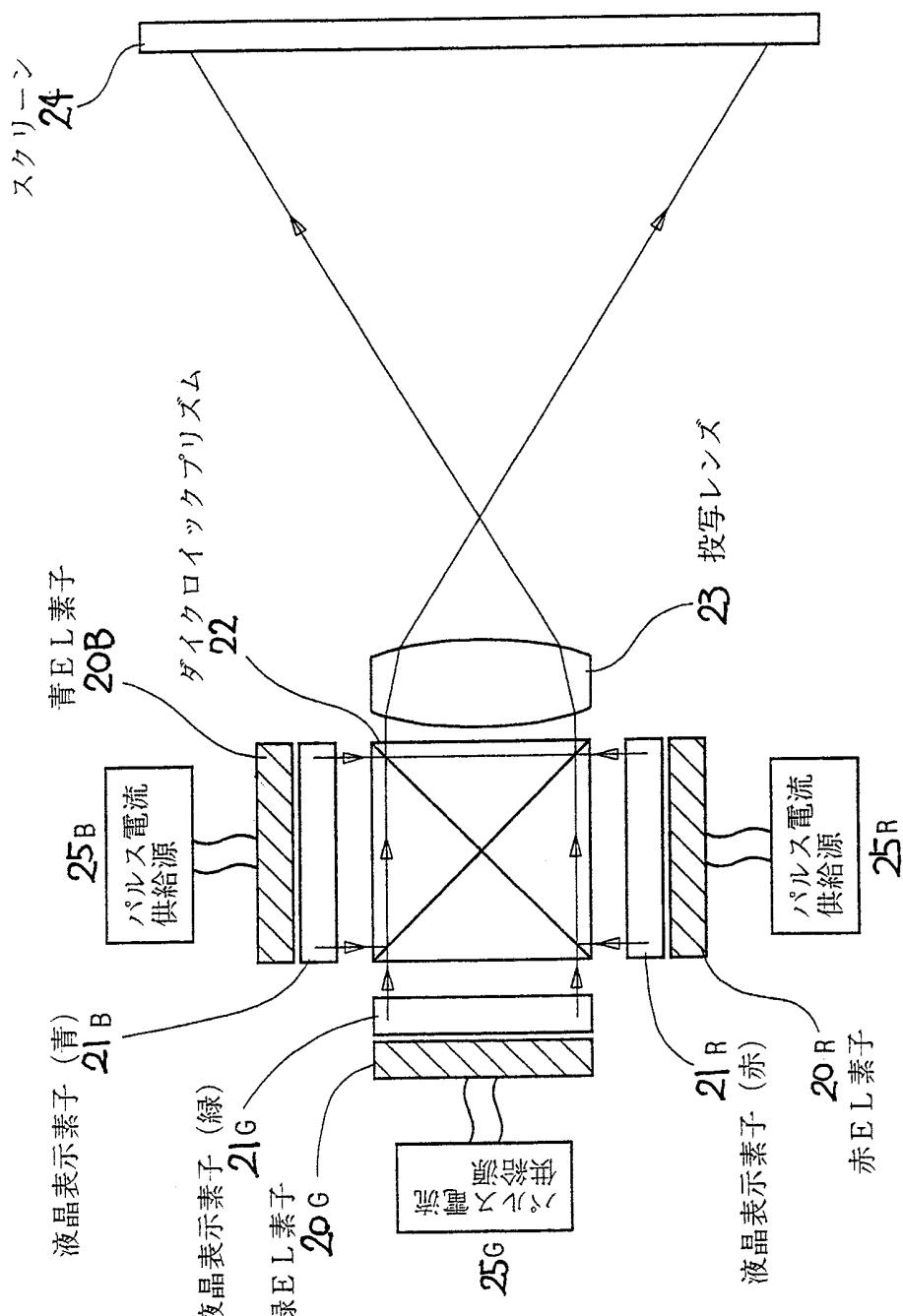


図 4



5/9



図 5 A

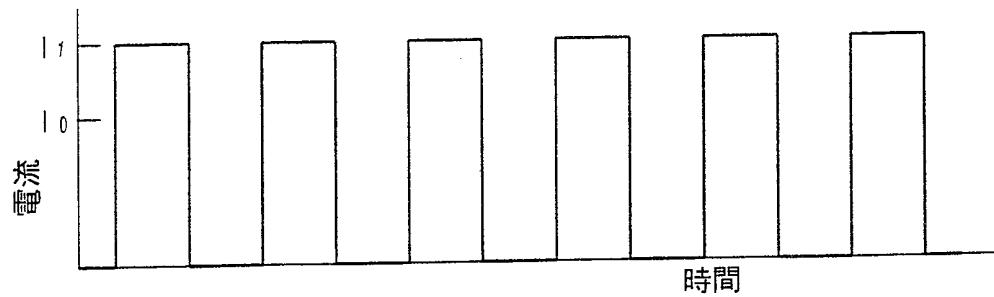


図 5 B

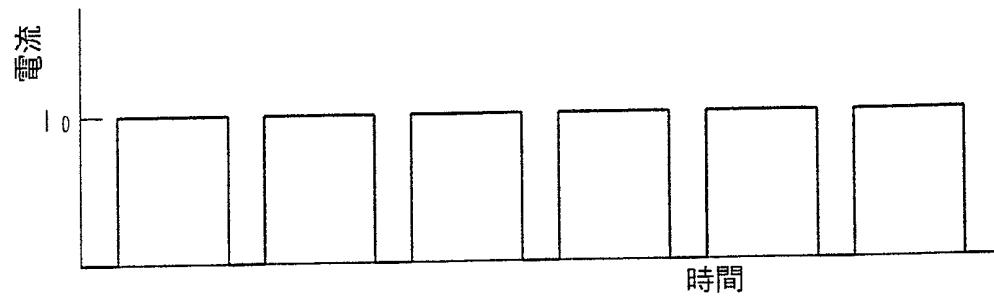


図 5 C

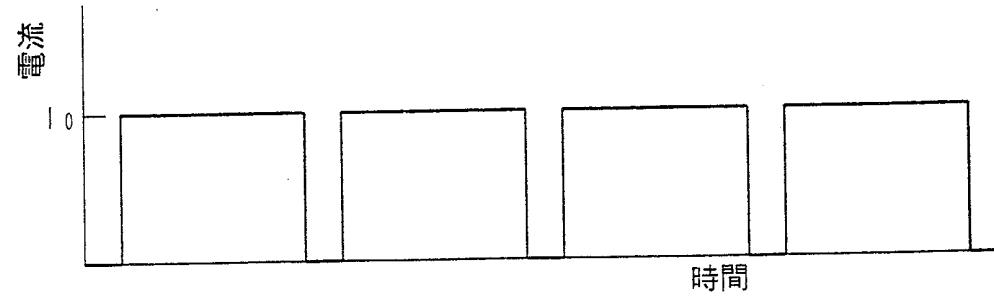
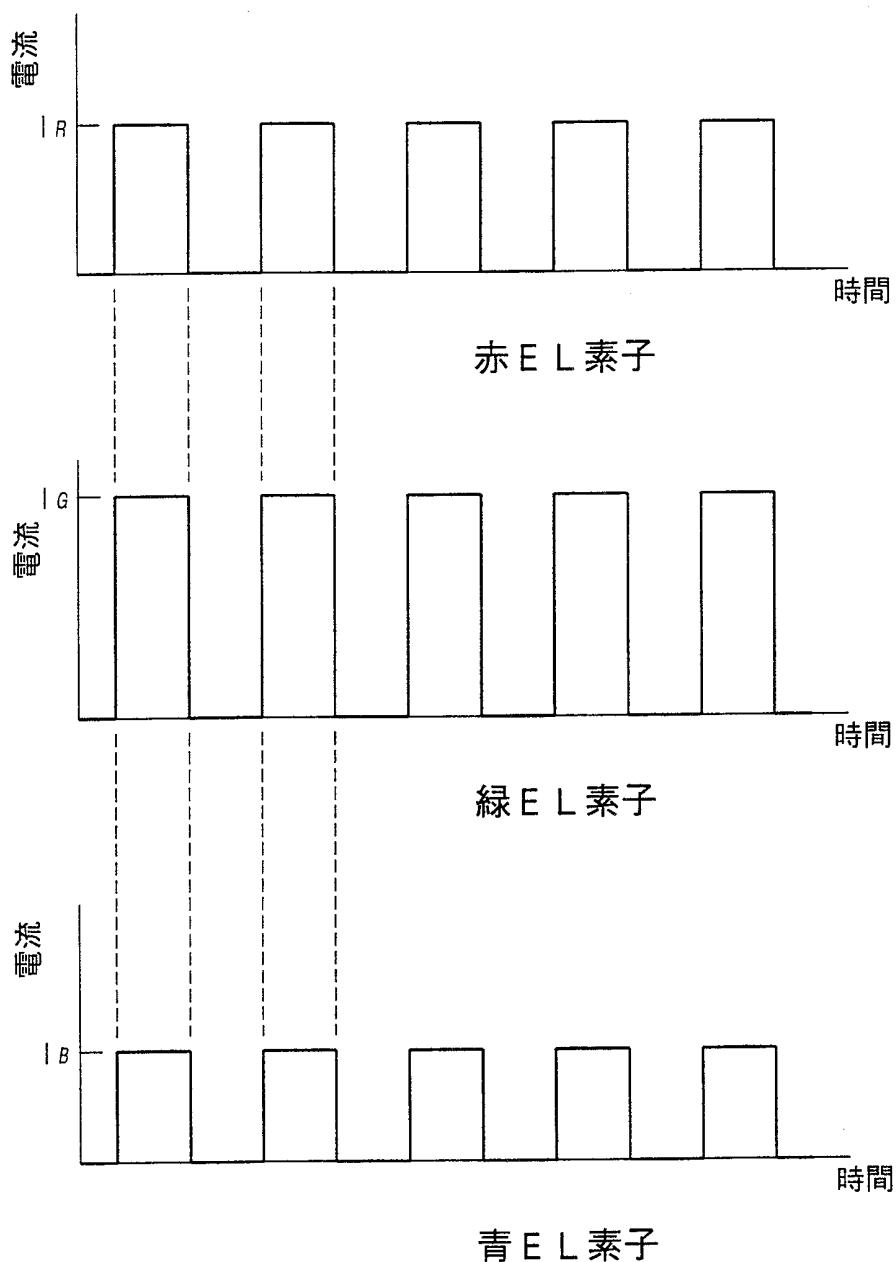
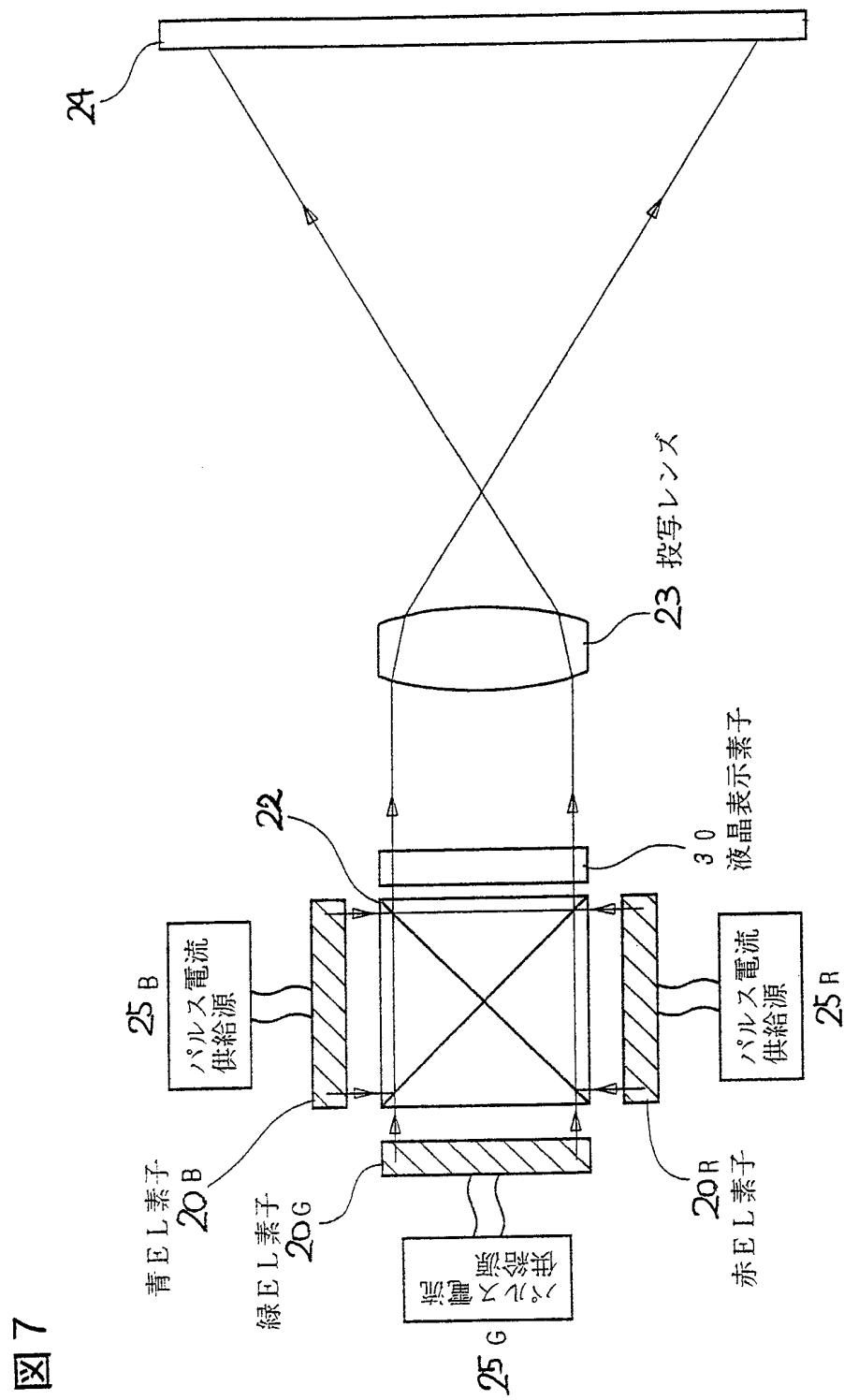
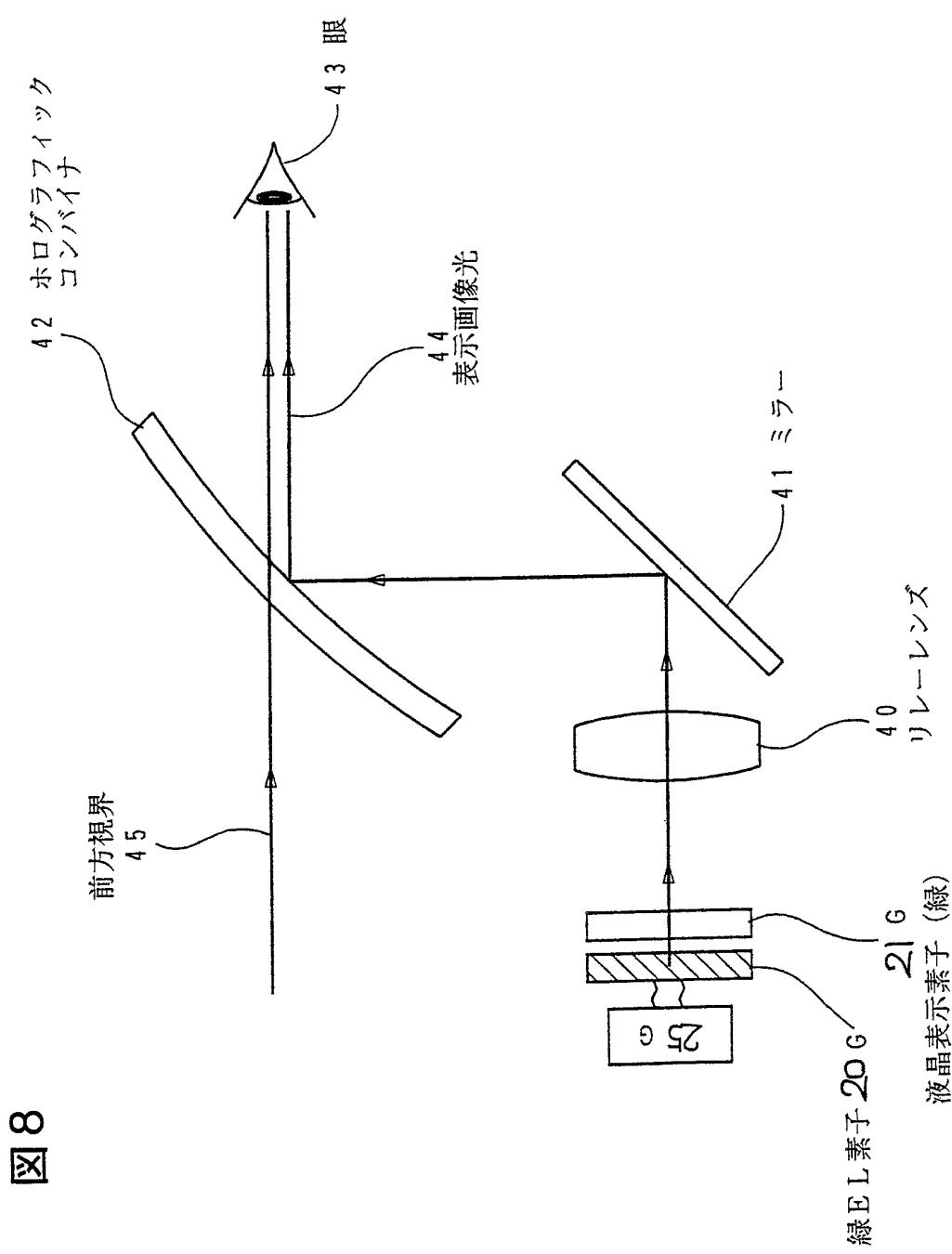


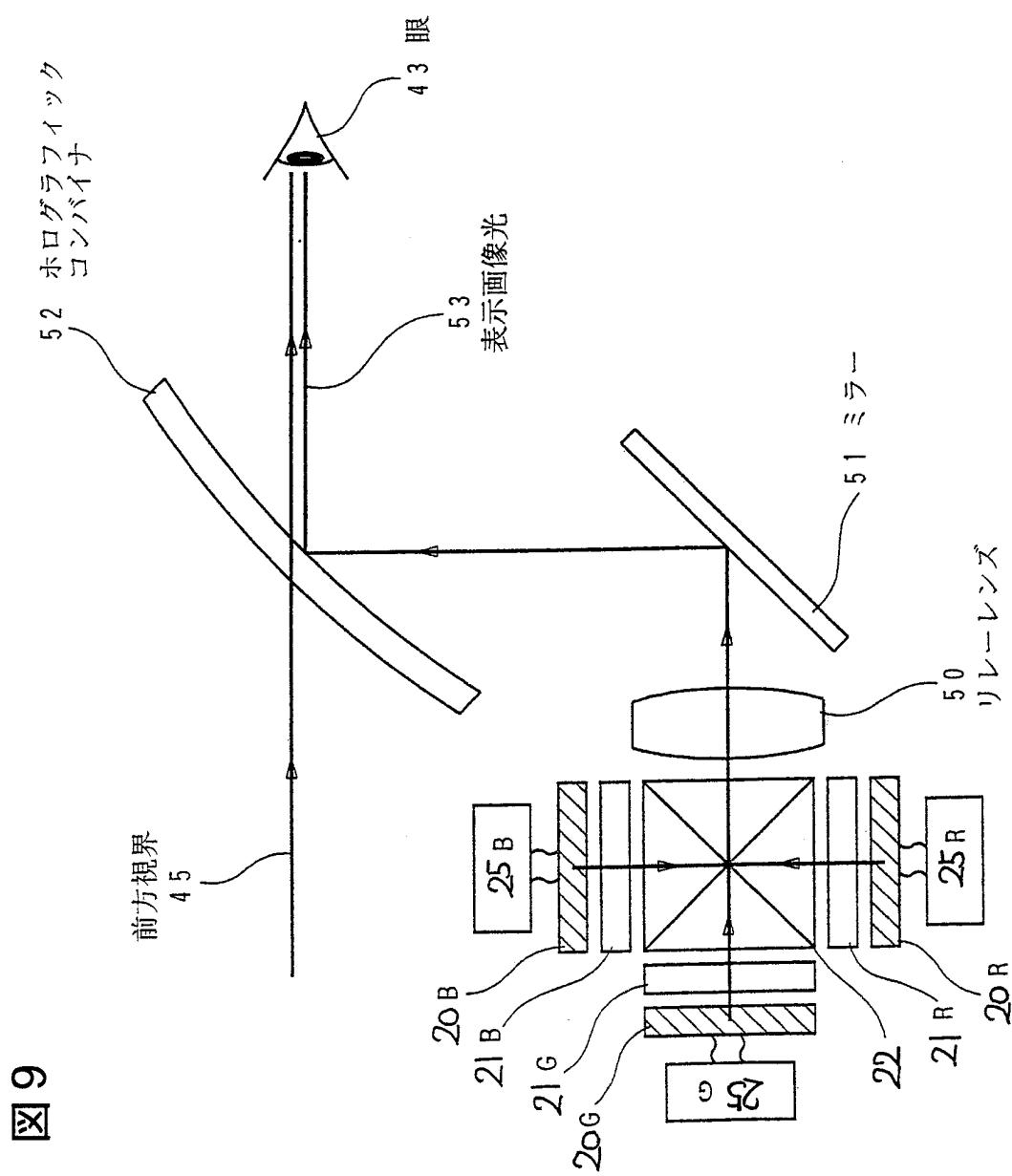
図 5 D

図 6









# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/04752

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

IPC Cl<sup>6</sup> H05B 33/12, H05B 33/08, H05B 33/14  
G02F 1/1335, G02F 1/133, G09F 9/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

IPC Cl<sup>6</sup> H05B 33/00-33/28  
G02F 1/1335, G09F 9/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1940-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-1999
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-1999	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-1999

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP, 4-67596, A (Pioneer Electronic Corporation), 03 March, 1992 (03.03.92), Full text; Fig. 1 (Family: none)	1
Y	WO, 97/43686, A1 (Seiko Epson Corporation), 20 November, 1997 (20.11.97), page 15, line 4 to page 24, line 2; page 37, line 7 to page 39, line 20; Figs. 1-4, 12-15 & EP, 838715, A1	2-19
Y	JP, 5-307996, A (Idemitsu Kosan Co., Ltd.), 19 November, 1993 (19.11.93), column 4, line 31-41 (Family: none)	9-19
Y	JP, 6-301355, A (Toppan Printing Co., Ltd.), 28 October, 1994 (28.10.94), column 7, line 46 to column 9, line 41 (Family: none)	9-19
Y	JP, 9-115673, A (Sony Corporation), 02 May, 1997 (02.05.97), column 1, line 1 to column 2, line 4 & US, 5886474, A	13

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier document but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
24 November, 1999 (24.11.99)

Date of mailing of the international search report  
07 December, 1999 (07.12.99)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/04752

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 10-199679, A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 31 July, 1998 (31.07.98), column 1, line 1 to column 2, last line & EP, 843504, A2	13
Y	JP, 6-342690, A (Sumitomo Chemical Company, Limited), 13 December, 1994 (13.12.94), column 1, lines 1-34 (Family: none)	14
P,A	JP, 11-67448, A (Toyota Central Research and Development Laboratories, Inc.), 09 March, 1999 (09.03.99), (Family: none)	1-19

## 国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP99/04752

## A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

IPC C1<sup>6</sup> H05B 33/12、H05B 33/08、H05B 33/14  
G02F 1/1335、G02F 1/133、G09F 9/00

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

IPC C1<sup>6</sup> H05B 33/00-33/28  
G02F 1/1335、G09F 9/00

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1940-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-1999年

日本国登録実用新案公報 1994-1999年

日本国実用新案登録公報 1996-1999年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	J P, 4-67596, A (パイオニア株式会社) 3. 3月. 1992 (03.03.92) 全文, 第1図(ファミリーなし)	1 2-8
Y	WO, 97/43686, A1 (セイコーエプソン株式会社) 20. 11月. 1997 (20.11.97) 第15頁4行-第24頁2 行, 第37頁7行-第39頁20行第1-4, 12-15図 & E P, 838715, A1	2-19

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24. 11. 99

国際調査報告の発送日

07.12.99

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

今閔 雅子

3 X 9529



電話番号 03-3581-1101 内線 3372

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 5-307996, A (出光興産株式会社) 19. 11月. 1993 (19.11.93) 第4欄31行-41行 (ファミリーなし)	9-19
Y	J P, 6-301355, A (凸版印刷株式会社) 28. 10月. 1994 (28.10.94) 第7欄46行-第9欄41行 (ファミリーなし)	9-19
Y	J P, 9-115673, A (ソニー株式会社) 2. 5月. 1997 (02.05.97) 第1欄1行-第2欄4行 & U S, 5886474, A	13
Y	J P, 10-199679, A (三洋電機株式会社) 31. 7月. 1998 (31.07.98) 第1欄1行-第2欄末行 & E P, 843504, A 2	13
Y	J P, 6-342690, A (住友化学工業株式会社) 13. 12月. 1994 (13.12.94) 第1欄1行-34行 (ファミリーなし)	14
P, A	J P, 11-67448, A (株式会社豊田中央研究所) 9. 3月. 1999 (09.03.99) (ファミリーなし)	1-19